

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

危機は二度やってくる。

これが1970年代の石油ショックの教訓であった。1973年にイスラエルとエジプトの間で中東戦争が起きた。それを契機に石油価格は大幅に上昇し、その影響は世界に及んだ。日本でも繁華街のネオンは全て消え、23・2%という激しいインフレが起きた。この石油ショックによって、日本の高度経済成長は終わった。

石油ショックの影響から脱するために日本は苦勞していたが、その影響が冷め切らないうちに、79年にイランのパーレビ王朝が崩壊する革命が起き、石油価格は再び高騰する。第一次石油ショックである。度重なる石油ショックの影響で世界経済は再び苦しむことになる。

第一次石油ショックを起した中東戦争と、第二次石油

# 石油、天然ガス高騰の懸念 再び

ショックを起したイラン革命には、直接的な関係はない。それでも、石油をはじめとする商品市況の高騰が続いたこと、中東における米国の影響力が弱まったことなど、底流には大きな流れがあった。

今、パレスチナで起きている深刻な状況は、経済への影響という面だけをとってみても、70年代の二度の石油ショックを思い起こさせる。2年前、ロシアのウクライナ侵攻を契機に、石油・天然ガスや小麦などの価格高騰が始まった。コロナ禍からの反動の影響で物価が上昇し始めていた欧米で、より激しいインフレに火がついた。その影響は現在でも続いており、特にロシアとの関係が強かった欧州経済には深刻な影響をもたらしている。米国はコロナ禍後の景気回復に助けられてはいるものの、インフレ対応の高金利が日本の円安など世界の多くの国に深刻な影響を及ぼしている。

この流れが少し好転するのではないかという期待感が始まっていた。石油などの価格上昇も落ち着く傾向を示していたし、米国ではインフレ率が顕著に下がる傾向が見えてきた。

そうした中でパレスチナ

での出来事である。イスラエルのパレスチナへの侵攻は、深刻な人的被害をもたらすだろう。世界の多くの地域でイスラエル支持の人たちとパレスチナ支持の人たちの間で対立が表面化している。これまでに進んでいるか見えたイスラエルとサウジアラビアの国交正常化の交渉も頓挫しそうな状況だ。

米国をはじめとした西側諸国はハマスのテロ行為を非難しイスラエルを支持する姿勢を示しているが、ロシアや中国は対立する姿勢を強めている。地政学的なリスクが、ウクライナ情勢だけでなく、中東にまで広がる情勢となっている。

筆者は国際政治の専門家ではないので、こうした動きを分析することはできない。ただ、ウクライナ危機で表面化した石油や天然ガスの価格高騰が、今回のパレスチナ問題で再び深刻化する可能性を懸念する。ウクライナ侵攻を契機に起きた石油価格高騰を第一次ショックであるとするれば、パレスチナ問題を契機に第二次ショックとなることが懸念されるのだ。今の段階であまり悲観的になるべきではないが、この後の中東の動きに注目してはいけない。